

四半期報告書

(第9期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

株式会社ジェイ・エー・エー

東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 中古車オークション等の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月11日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェイ・エー・エー
【英訳名】	JAPAN AUTOMOBILE AUCTION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） 田畑 利彦
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
【電話番号】	03（3878）1176
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼最高業務執行責任者（COO） 早原 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
【電話番号】	03（3878）1176
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼最高業務執行責任者（COO） 早原 弘明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイ・エー・エー つくば会場 （茨城県土浦市中村西根1111） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間	第8期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	4,792,392	2,345,709	9,793,153
経常利益（千円）	1,110,238	517,098	1,115,369
四半期（当期）純利益（千円）	888,508	564,259	683,769
純資産額（千円）	—	8,741,450	8,062,624
総資産額（千円）	—	17,306,937	19,353,234
1株当たり純資産額（円）	—	94,432.20	87,192.36
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	9,626.63	6,113.52	7,408.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	9,584.98	6,087.07	7,376.31
自己資本比率（%）	—	50.4	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,810,602	—	3,191,658
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	745,544	—	807,040
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,267,191	—	△3,644,847
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	874,160	585,204
従業員数（名）	—	242	243

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（名）	242	(69)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向派遣者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（名）	130	(24)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向派遣者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【中古車オークション等の状況】

(1) 中古車オークションの状況

① 葛西会場

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
出品台数 (台)	44,382
成約台数 (台)	22,044
成約率 (%)	49.7
成約車両取扱額 (百万円)	17,775
開催回数 (回)	12

② つくば会場

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
出品台数 (台)	15,868
成約台数 (台)	7,675
成約率 (%)	48.4
成約車両取扱額 (百万円)	1,870
開催回数 (回)	12

③ HAA神戸会場

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
出品台数 (台)	105,384
成約台数 (台)	54,797
成約率 (%)	52.0
成約車両取扱額 (百万円)	39,696
開催回数 (回)	12

④ 合計

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
出品台数 (台)	165,634
成約台数 (台)	84,516
成約率 (%)	51.0
成約車両取扱額 (百万円)	59,342
開催回数 (回)	36

(注) 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

(2) 登録会員数

区分	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)
現車オークション登録会員数 (社)	14,906
ネットワークオークション登録 会員数 (社)	6,165
うち、直接応札可能会員数 (社)	1,758

- (注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。
2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員が当社グループオークションに参加することを可能としておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。

(3) 1台当たり手数料の状況

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
出品料 (円)	4,776
出品成約料 (円)	7,243
落札料 (円)	8,522
出品1台当たり受取手数料 (円)	12,821

- (注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック（出品車両等による区分）により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。
2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売（売上高）の実績

① 種類別

区分		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
出品料	(千円)	791,155
出品成約料	(千円)	612,215
落札料	(千円)	720,279
ネットワークオークション関連収入	(千円)	129,567
その他オークション関連収入	(千円)	92,490
合計	(千円)	2,345,709

② 会場別

区分		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
葛西会場	(千円)	673,570
つくば会場	(千円)	160,546
HAA神戸会場	(千円)	1,349,168
ネットワークオークション	(千円)	162,423
合計	(千円)	2,345,709

(注) 1. 会場別の販売（売上高）の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション関連収入」（ネットワークオークションに係るシステム使用料収入等）の他、衛星通信端末及びインターネット情報サービスの利用により現車オークション会場等の出品車両を落札した場合の在宅応札手数料（落札料に対する割増手数料）等を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が続き、また、原油・原材料高や輸出の減少などから企業収益は圧迫され、個人消費も伸び悩むなど、景気は減速感が一段と高まって推移いたしました。

自動車業界では、当第2四半期連結会計期間の新車登録台数、中古車登録台数がともに前年同期を下回ったものの、中古車オークション市場は総出品台数、総成約台数ともに引続き前年同期を上回って推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループにおいては、当第2四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。現車オークション事業では、葛西会場は出品台数が44,382台、売上高が6億73百万円、つくば会場は出品台数が15,868台、売上高が1億60百万円、HAA神戸会場は出品台数が105,384台、売上高が13億49百万円となり、3会場合計では、出品台数が165,634台、売上高が21億83百万円となりました。また、ネットワークオークション事業の売上高は1億62百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高は23億45百万円、営業利益は5億円、経常利益は5億17百万円、四半期純利益は5億64百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の193億53百万円から20億46百万円減少し、173億6百万円となりました。資産の部では、流動資産合計は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権であるオークション貸勘定が14億66百万円減少したこと等により前連結会計年度末比12億9百万円減の32億37百万円となりました。また、固定資産合計は、投資有価証券の売却等により8億37百万円減の140億69百万円となりました。

負債合計は、オークション借勘定が6億67百万円減少したこと、長期及び短期の借入金合計が20億38百万円減少したこと等により前連結会計年度末比27億25百万円減の85億65百万円となりました。なお、有利子負債残高は21億87百万円となっております。

純資産の部合計は、四半期純利益8億88百万円の計上、剰余金の配当による減少2億30百万円等により、前連結会計年度末比6億78百万円増の87億41百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比2億88百万円増の8億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億92百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億74百万円を計上し、オークション勘定の増減額が8億22百万円の減少となった一方で、投資有価証券売却益4億56百万円の計上があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は9億88百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が11億17百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億23百万円となりました。これは主に、短期借入金が14億50百万円減少、長期借入金の返済が4億37百万円となったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	372,800
計	372,800

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	93,200	93,200	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	93,200	93,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会及び平成16年7月16日取締役会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数 (個)	762
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	762
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 241,000
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 241,000 資本組入額 121,000
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の行使は、新株予約権の権利行使の日の前日（取引が成立しないときは直近の日）における金融商品取引所（同時に複数の金融商品取引所に上場されている場合は、出来高及び値付率を考慮して定められる主要な一取引所をいう。）の開設する市場における当社普通株式の最終価格が、新株予約権の行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込価額の1.5倍を超えている場合でなければ、行うことができない。
 - ② 新株予約権の付与対象者（以下「新株予約権者」という。）は、次の各号のいずれかの事由に該当した場合、当該時点で権利行使していない新株予約権について、行使期間中といえども直ちに当該権利を喪失し、行使することができない。
 - (a) 理由の如何を問わず、当社又は当社の子会社（当社が当該会社の発行済株式総数（議決権ある株式に限る。）の50%を超える株式を保有する会社を意味する。以下、同じ。）の取締役、監査役又は従業員の地位をいずれも喪失した場合（当社の子会社が、株式譲渡等により当社の子会社でなくなったことにより、地位を喪失した場合を含む。）。但し、以下の規定に従う。
 - (i) 当社若しくは当社の子会社の取締役たる新株予約権者が任期満了により当該取締役の地位を喪失した場合、又は当社若しくは当社の子会社の従業員たる新株予約権者が定年退職により当該従業員の地位を喪失した場合には、当該地位を喪失した日（但し、行使期間の開始前に当該地位を喪失した場合は行使期間の初日）から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、新株予約権を行使することができる。
 - (ii) 新株予約権者が行使期間中に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。なお、新株予約権者が行使期間の開始前に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失したときは、この限りでない。
 - (b) 新株予約権発行日以降、当社及び当社の子会社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
 - (c) 新株予約権発行日以降、(i)禁錮以上の刑に処せられた場合又は(ii)当社及び当社の子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けた場合
 - ③ (i)当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併を行う場合、(ii)当社が他社の完全子会社となる株式移転若しくは株式交換を行う場合、又は(iii)当社が分割会社となる新設分割（但し、単独の物的新設分割を除く。）若しくは吸収分割を行う場合、かかる内容の議案が当社の株主総会で承認され、かつ、当社がその旨を新株予約権者に通知したときは、新株予約権者は、当該通知を受領した後20営業日以内（但し、行使期間中に限る。）に限りその時点までに行使していない新株予約権を行使することができ、当該期間内に権利行使しなかった場合、当該新株予約権を喪失する。
2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
 3. その他細目については、平成16年6月29日定時株主総会及び平成16年7月16日取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

(平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議)

		第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	(個)	401
新株予約権のうち自己新株予約権の数	(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	(株)	401
新株予約権の行使時の払込金額	(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間		平成17年7月1日から 平成47年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件		(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項		(注) 2
代用払込みに関する事項		—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の付与対象者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間（但し、行使期間中に限る。）に限り新株予約権を行使できる。
 - ② 前記①にかかわらず、平成46年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成46年7月1日から平成47年6月30日まで新株予約権を行使することができるものとする。
 - ③ 新株予約権者が死亡したときは、死亡の日から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が死亡した時点で権利行使開始日が既に到来していた場合、前記①に定める期間内に行使することを要する。
 - ④ 新株予約権者は、次のいずれかの事由に該当した場合、当該時点で権利行使していない新株予約権について、行使期間中といえども直ちに当該権利を喪失し、行使することができない。
 - (a) 新株予約権発行日以降、禁錮以上の刑に処せられた場合、当社取締役としての忠実義務・善管注意義務に反したことにより解任された場合又は当社との契約（秘密保持契約を含む。）に違反した場合
 - (b) 新株予約権発行日以降、当社及び当社の子会社（当社が当該会社の議決権の過半数を保有する会社を意味する。）以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
 - ⑤ (i)当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併を行う場合、(ii)当社が他社の完全子会社となる株式移転若しくは株式交換を行う場合、又は(iii)当社が分割会社となる新設分割（但し、単独の物的新設分割を除く。）若しくは吸収分割を行う場合、かかる内容の議案が当社の株主総会で承認され、かつ、当社がその旨を新株予約権者に通知したときは、新株予約権者は、当該通知を受領した後20営業日以内（但し、行使期間中に限る。）に限りその時点までに行使していない新株予約権を行使することができ、当該期間内に権利行使しなかった場合、当該新株予約権を喪失する。
2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
3. その他細目については、平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成19年6月28日定時株主総会及び平成19年7月19日取締役会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数 (個)	2,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,805
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 241,000
新株予約権の行使期間	平成21年7月20日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 241,000 資本組入額 120,500
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者の付与対象者（以下「新株予約権者」という。）が、新株予約権発行日後2年間、当社又は当社の子会社（当社が当該会社の発行済株式総数（議決権ある株式に限る。）の50%を超える株式を保有する会社を意味する。以下、同じ。）の取締役又は従業員のいずれかの地位にあった場合又は新株予約権発行日後2年が経過する前に、任期満了による退任又は定年退職によりその地位を喪失した場合（以下「本件条件」という。）に限り、新株予約権を行使することができる。但し、以下の規定に従う。
 - (a) 本件条件を満たした新株予約権者が、自己の都合により当社若しくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合又は当社による子会社の株式の譲渡等により、当社の子会社の取締役又は従業員がその地位を喪失した場合、当該地位を喪失した日から6ヶ月間（但し、権利行使期間中に限る。）に限り、新株予約権を行使することができる。
 - (b) 本件条件を満たした新株予約権者が、権利行使期間中に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月間（但し、権利行使期間中に限る。）に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。
 - ② 前記①にかかわらず、新株予約権者が以下のいずれかの要件に該当した場合、新株予約権を行使することができない。
 - (a) 当社及び当社の子会社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
 - (b) 新株予約権発行日以降、(i)禁錮以上の刑に処せられた場合又は(ii)当社及び当社の子会社の就業規則又は取締役会決議に基づく減給以上の懲戒処分を受けた場合
 - ③ 1個の新株予約権を分割して行使することはできない。
2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
3. その他細目については、平成19年6月28日定時株主総会及び平成19年7月19日取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	93,200	—	1,689,575	—	2,867,222

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ・エー・エー投資事業有限責任組合	東京都江戸川区中葛西3-27-19	31,785	34.10
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー乙棟)	20,259	21.74
株式会社オークネット	東京都千代田区三番町8-1	4,632	4.97
田畑 利彦	兵庫県篠山市	1,710	1.83
株式会社東京ホンダ中古車センター	東京都葛飾区立石5-1-5	1,030	1.11
渡邊 勤	東京都港区	876	0.94
長嶋 重雄	千葉県松戸市	777	0.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	600	0.64
畑野 明	埼玉県草加市	511	0.55
株式会社ネクスト	茨城県常陸大宮市泉541	502	0.54
計	—	62,682	67.26

(注) 上記のほか、自己株式が903株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 903	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,297	92,297	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	93,200	—	—
総株主の議決権	—	92,297	—

②【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイ・エー・エー	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号	903	—	903	0.97
計	—	903	—	903	0.97

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	132,000	133,000	127,000	123,000	116,000	106,300
最低(円)	117,000	120,000	117,000	112,000	100,000	91,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	—	代表取締役会長	最高経営責任者(CEO)	長嶋 重雄	平成20年11月1日
代表取締役社長	最高経営責任者(CEO)	取締役	—	田畑 利彦	平成20年11月1日
代表取締役副社長	最高業務執行責任者(COO) 経理部担当	代表取締役副社長	最高財務責任者(CFO) 経理部、業務管理部担当	早原 弘明	平成20年11月1日
常務取締役	経営企画部、総務部、業務管理部担当、総務部長	常務取締役	経営企画部、総務部担当、総務部長	山川 直人	平成20年11月1日
取締役	—	代表取締役社長	最高業務執行責任者(COO)	畑野 明	平成20年11月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	944,160	655,204
オークション貸勘定	※1 1,967,997	※1 3,434,181
貯蔵品	41,937	48,227
その他	327,268	353,761
貸倒引当金	△43,545	△44,339
流動資産合計	3,237,817	4,447,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 4,921,584	※2 5,106,936
土地	5,355,312	5,355,312
その他(純額)	※2 437,741	※2 461,161
有形固定資産合計	10,714,639	10,923,411
無形固定資産	1,551,951	1,570,977
投資その他の資産	1,802,529	2,411,810
固定資産合計	14,069,119	14,906,199
資産合計	17,306,937	19,353,234
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	※1 2,810,176	※1 3,477,575
短期借入金	1,750,000	2,913,000
未払法人税等	892,311	455,236
賞与引当金	115,526	110,148
その他	915,832	1,380,696
流動負債合計	6,483,846	8,336,656
固定負債		
長期借入金	437,500	1,312,500
退職給付引当金	130,332	122,878
その他	1,513,807	1,518,574
固定負債合計	2,081,640	2,953,953
負債合計	8,565,486	11,290,609

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,689,575	1,689,575
資本剰余金	2,867,222	2,867,222
利益剰余金	4,296,691	3,638,925
自己株式	△141,353	△141,353
株主資本合計	8,712,136	8,054,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,671	△6,777
評価・換算差額等合計	3,671	△6,777
新株予約権	25,642	15,031
純資産合計	8,741,450	8,062,624
負債純資産合計	17,306,937	19,353,234

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,792,392
売上原価	2,056,804
売上総利益	2,735,588
販売費及び一般管理費	※1 1,656,473
営業利益	1,079,114
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	120
不動産賃貸料	34,958
その他	41,707
営業外収益合計	76,806
営業外費用	
支払利息	20,563
不動産賃貸費用	21,542
その他	3,577
営業外費用合計	45,682
経常利益	1,110,238
特別利益	
固定資産売却益	781
投資有価証券売却益	456,530
貸倒引当金戻入額	580
特別利益合計	457,892
特別損失	
固定資産売却損	856
固定資産除却損	19,417
特別損失合計	20,274
税金等調整前四半期純利益	1,547,856
法人税等	※2 659,347
四半期純利益	888,508

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	2,345,709
売上原価	1,022,510
売上総利益	1,323,198
販売費及び一般管理費	※1 822,582
営業利益	500,616
営業外収益	
受取利息	11
不動産賃貸料	14,729
その他	20,748
営業外収益合計	35,489
営業外費用	
支払利息	9,384
不動産賃貸費用	8,683
その他	939
営業外費用合計	19,007
経常利益	517,098
特別利益	
投資有価証券売却益	456,530
貸倒引当金戻入額	1,306
特別利益合計	457,837
税金等調整前四半期純利益	974,936
法人税等	※2 410,676
四半期純利益	564,259

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,547,856
減価償却費	427,705
オークション勘定の増減額 (△は増加)	798,785
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△793
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,377
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,454
受取利息及び受取配当金	△140
支払利息	20,563
有形固定資産除売却損益 (△は益)	19,492
投資有価証券売却損益 (△は益)	△456,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,290
その他	△321,065
小計	2,054,994
利息及び配当金の受取額	140
利息の支払額	△19,150
法人税等の支払額	△225,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,810,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△121,678
有形固定資産の売却による収入	962
無形固定資産の取得による支出	△191,178
投資有価証券の売却による収入	1,117,200
関係会社株式の取得による支出	△60,000
長期貸付金の回収による収入	374
その他	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	745,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,163,000
長期借入金の返済による支出	△875,000
配当金の支払額	△229,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,267,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	288,955
現金及び現金同等物の期首残高	585,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 874,160

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,860,781千円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 オークション会員3社 36,373千円</p>	<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 同左</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,564,905千円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 オークション会員3社 51,032千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">195,026千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">554,333千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,629千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,780千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">10,610千円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	販売促進費	195,026千円	従業員給料手当	554,333千円	賞与引当金繰入額	89,629千円	退職給付費用	21,780千円	株式報酬費用	10,610千円
販売促進費	195,026千円									
従業員給料手当	554,333千円									
賞与引当金繰入額	89,629千円									
退職給付費用	21,780千円									
株式報酬費用	10,610千円									

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">99,686千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">271,948千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,986千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,815千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">5,305千円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>	販売促進費	99,686千円	従業員給料手当	271,948千円	賞与引当金繰入額	44,986千円	退職給付費用	10,815千円	株式報酬費用	5,305千円
販売促進費	99,686千円									
従業員給料手当	271,948千円									
賞与引当金繰入額	44,986千円									
退職給付費用	10,815千円									
株式報酬費用	5,305千円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	944,160千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,000千円
現金及び現金同等物	874,160千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 93,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 903株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 25,642千円

(注) 平成19年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	230,742	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	138,445	1,500	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「株式報酬費用」 5,305千円

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	94,432.20円	1 株当たり純資産額	87,192.36円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	9,626.63円	1 株当たり四半期純利益金額	6,113.52円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	9,584.98円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	6,087.07円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	888,508	564,259
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	888,508	564,259
期中平均株式数 (株)	92,297	92,297
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	401	401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

当社は平成20年10月31日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを次のとおり決議いたしました。

1. 取得する株式の種類 当社普通株式
2. 取得する株式の総数 2,200株を上限とする。(発行済株式総数に対する割合2.36%)
3. 株式の取得価額の総額 330,000千円を上限とする。
4. 取得する期間 平成20年11月10日から平成21年 1 月22日まで

2 【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額……………138,445,500円
2. 1 株当たりの金額……………1,500円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月 8 日

(注) 平成20年 9 月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社ジェイ・エー・エー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。